別記様式第６の６（第16条関係）

特定事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの国家戦略特別区域法施行規則第16条第１項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の７（第17条関係）

特定事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況について（報告）

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

会社の名称及び代表者の氏名　印

国家戦略特別区域法施行規則第15条第１項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた特定事業について、当社として、その実施に必要な資金が確実に調達することができると判断するに至ったため、同規則第17条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容

２．事業実施期間及び指定の有効期間

３．事業の実施に必要な資金の調達に関する契約の締結状況

⑴　計画期間全体における資金総額　○○百万円

⑵　年度別内訳

㈠　平成○○年度

ⅰ　○○年度資金小計　○○百万円

ⅱ　内訳

資金調達先	資金額	資金調達方法	契約締結状況

㈡　平成○○年度

ⅰ　○○年度資金小計　○○百万円

ⅱ　内訳

資金調達先	資金額	資金調達方法	契約締結状況

４．事業実施に係る雇用計画

⑴　設立事業年度の開始の日における常時雇用する従業員数（以下「従業員数」という。）　総計○○人

⑵　計画期間全体における新規雇用従業員数　総計○○人

⑶　年度別内訳

㈠　平成○○年度

ⅰ　新規雇用従業員数　小計○○人

ⅱ　内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数		事業年度終了時の従業員数		従業員増加数	
		うち新規雇用		うち新規雇用		うち新規雇用

㈡　平成○○年度

ⅰ　新規雇用従業員数　小計○○人

ⅱ　内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数		事業年度終了時の従業員数		従業員増加数	
		うち新規雇用		うち新規雇用		うち新規雇用

注　設立の日以後の期間が一年未満の会社にあっては、事業の将来における成長発展に向けた事業計画を有していることを証明する事業計画書（事業概要、売上高及び経営者の略歴が記載されたものに限る。）及び法人税法第148条第１項に規定する届出書の写しを添付すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の８（第17条関係）

民法組合等であることの誓約書

年　月　日

会社所在地

会社名

代表者の氏名　　殿

組合所在地

組合名

代表者の氏名　　印

当組合は、下記の事項について誓約します。

記

１　組合契約の種類の別

当組合は、民法第667条第１項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第３条第１項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立するものであること

２　上記１の契約を締結する個人又は民法組合等

氏名（名称）

住所（所在地）

３　上記の者の出資価額割合

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。